

宝塚市議会 議会報告会

令和7年第1回（3月）定例会

総務常任委員会報告

報告者：総務常任委員会委員 泉 友紀

議案第 1 1 号

令和 6 年度宝塚市一般会計補正予算(第10号)

議案の概要

補正後の令和 6 年度宝塚市一般会計の歳入歳出予算の総額

1,221 億 6,356 万 1 千円 (278 億 2,207 万 2 千円の増額)

歳出予算の主なもの

増額 基金管理事業、病院事業会計補助金、施設型等給付事業、生活保護事業、自立支援事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、特別支援学校施設整備事業など

減額 新ごみ処理施設整備事業、価格高騰重点支援給付金給付事業、執行額の確定に伴う執行残など

歳入予算の主なもの

増額 国庫支出金 施設型給付費負担金、自立支援給付費負担金、生活保護費負担金、学校施設環境改善交付金など 県支出金 施設型給付費負担金、自立支援給付費負担金など 寄附金 病院事業会計補助金に対する寄附金など 市債 小学校施設整備事業債、中学校施設整備事業債、特別支援学校施設整備事業債など

減額 国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など 繰入金 財政調整基金とりくずしなど 市債 ごみ処理施設整備事業債など

第22号宝塚市立病院建設基金条例の制定について

議案第37号負担付き寄附の受納について

▶ 議案の概要

- ▶ (議案第22号) 老朽化した宝塚市立病院の建て替えに要する資金を積み立てることを目的として、新たな基金を創設するため、条例を制定しようとするもの。
- ▶ (議案第37号) 老朽化した宝塚市立病院の建て替えに要する資金を積み立てることを目的とした基金を設置し、病院の建設を行うことなどを条件として、負担付きの寄附の申し出があったため、これを受納することについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの。

<質疑の概要>

問 1 この基金を使用する範囲としては、新病院の建設費用のうち病院事業会計が負担する部分にも使われるのか。

答 1 現時点での総事業費 397 億円全てに対して基金を活用するため、市も病院事業会計も負担が軽減される。

問 2 令和 8 年度に、国から新たな地域医療構想が出されると聞かすが、それによって、建設計画に変更が生じることはないか。

答 2 都道府県単位での地域医療構想策定は令和 8 年度から検討することとなるので、その状況を見て、必要があれば計画に反映していく。

参考 多額のご寄附がなかった場合の新病院建設に係る一般会計資金計画_財政シミュレーション期間

- R7.2月に作成した「財政シミュレーション」は、いただいた寄附金を活用した前提でのシミュレーションとなっています。寄附金がなかった場合のシミュレーションは表の下段のとおりです。
- 両者を比較すると、令和13年度（2031年度）から令和17年度（2035年度）までの各年度の負担が、年間約23～約30億円と見込んでいたところ、年間約6.3億円まで軽減されています。

寄附金がある場合（R7.2月作成 財政シミュレーションから抜粋）

A:病院建設全体の資金計画

(単位：百万円)

年度別財源内訳	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
① 病院建設費	0	0	226	1,432	8,859	8,859	14,439	0	5,954	0	0
② 企業債発行額	0	0	0	1,432	4,370	4,370	4,184	0	0	0	0
③ 建設に係る元利償還金	0	0	0	0	63	256	448	632	632	632	632

寄附金がない場合

A:病院建設全体の資金計画

各年度の負担額が
約20～30億円から
約6.3億円まで軽減

(単位：百万円)

年度別財源内訳	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
① 病院建設費	0	0	226	1,432	8,859	8,859	14,439	0	5,954	0	0
② 企業債発行額	0	0	0	1,432	8,859	8,859	14,439	0	5,954	0	0
③ 建設に係る元利償還金	0	0	0	0	63	453	843	2,376	2,376	3,005	3,005

参考 多額のご寄附がなかった場合の新病院建設に係る一般会計資金計画_財政シミュレーション期間後

- 寄附金がない場合は、令和18年度（2036年度）以降も毎年10億円を超える負担が続くと見込んでいました。この結果、金利も含めた市・病院の両会計の総合計負担額は約489.95億円に上る状況でした。
- いただいたご寄附を有効に活用することにより、両会計の総合計負担額は約189.68億円となり、利子軽減効果も併せると、約300.27億円もの負担軽減になると見込んでいます。

寄附金がある場合（R7.2月作成 財政シミュレーションから抜粋）

（単位：百万円）

A:病院建設全体の資金計画

年度別財源内訳	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	計
① 病院建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,769
② 企業債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,357
③ 建設に係る元利償還金	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	569	377	184	18,968

事業費全体が
300億円ほど軽減

寄附金がない場合

（単位：百万円）

A:病院建設全体の資金計画

年度別財源内訳	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	計
① 病院建設費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,769
② 企業債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,543
③ 建設に係る元利償還金	3,005	1,862	1,862	1,862	1,862	1,862	1,862	1,862	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,233	1,170	780	390	48,995

寄附金がある場合

A:病院建設全体の資金計画

年度別財源内訳	2035 R17	2036 R18
① 病院建設費	0	0
② 企業債発行額	0	0
③ 建設に係る元利償還金	632	632

(単位：百万円)

2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	計
0	0	0	0	0	0	39,769
0	0	0	0	0	0	14,357
632	632	632	569	377	184	18,968

事業費全体が
300億円ほど軽減

寄附金がない場合

A:病院建設全体の資金計画

年度別財源内訳	2035 R17	2036 R18
① 病院建設費	0	0
② 企業債発行額	0	0
③ 建設に係る元利償還金	3,005	1,862

(単位：百万円)

2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	2060 R42	計
0	0	0	0	0	0	39,769
0	0	0	0	0	0	39,543
3,123	1,233	1,233	1,170	780	390	48,995

🔑 新たな地域医療構想のポイント

1. 医療機能の見直しと再編

「高度急性期」「急性期」「回復期→包括期」「慢性期」それぞれの役割を明確にし、病床の配置を適正に。公立・公的病院の統合や機能変更も検討。

2. 医師・看護師の働き方改革との連動

2024年4月に始まった医師の働き方改革とあわせて、地域や診療科ごとの人手不足の解消を目指す。

3. 地域の実情に応じた“構想区域”の再定義

医療圏ごとの区域設定を柔軟に見直し、広域での連携も視野に入れた区域設計へ。

4. 地域包括ケアとの接続強化

2040年には在宅診療を受ける高齢者が62%増加の見込み。病院から自宅まで切れ目のない医療・介護の連携を進める。

5. ICT・DXの活用

遠隔診療や医療データの連携、移動支援（医療MaaS）など、情報技術を活用して地域医療を支える。

医療機能の名称(区分)	医療機能の内容(定義)
高度急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期機能 → 包括期機能	○ 急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能。 ○ 特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能(回復期リハビリテーション機能)。
慢性期機能	○ 長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○ 長期にわたり療養が必要な重度の障害者(重度の意識障害者を含む)、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

請願第12号

選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を 求める意見書の提出についての請願

- 日本では夫婦同姓が法律で義務づけられ、**望まない改姓による不利益が多数**
- 通称使用では限界。**キャリアへの影響や国際的な不都合も**
- 国連や経団連も法整備を提言
- **選択的夫婦別姓は“強制しない制度”**
- 本請願は「**法制化を求めるものではなく、議論の促進を求めるもの**」
- **結果：採択されたが、議論は割れた**

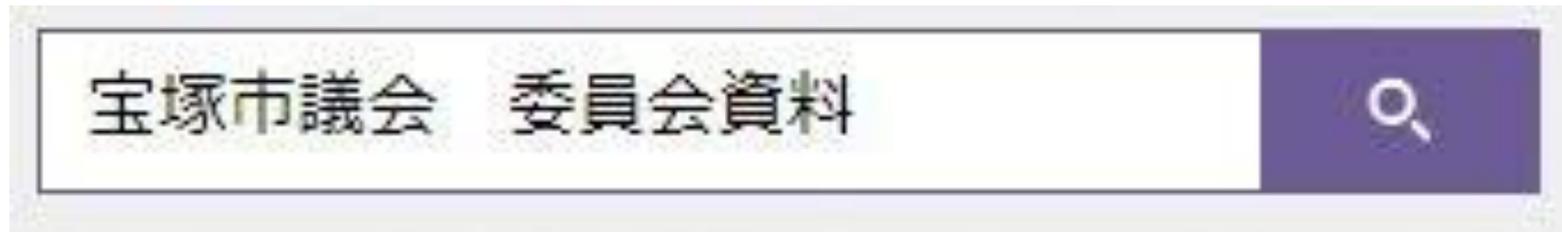
議論のポイントと賛否両論

賛成意見	反対意見
困っている人が現実にいる	家族は同じ姓を名乗るべき
女性のキャリアへの影響は深刻	子どもに混乱を与える恐れ
国際社会や経済団体も導入を支持	戸籍制度への影響が心配
選択制であり、強制ではない	通称使用の拡大で十分ではないか

- ▶ 令和7年第1回（3月）定例会総務常任委員会に付託された議案の一覧及び審査結果
- ▶ 議案第 1 1 号令和6年度宝塚市一般会計補正予算（第10号）可決（全員一致）
- ▶ 議案第 1 2 号令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算（第4号）可決（全員一致）
- ▶ 議案第 1 3 号令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費補正予算（第3号）可決（全員一致）
- ▶ 議案第 1 4 号令和6年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第4号）可決（全員一致）
- ▶ 議案第 1 5 号令和6年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費補正予算（第4号）可決（全員一致）
- ▶ 議案第 1 6 号令和6年度宝塚市特別会計財産区補正予算（第2号）可決（全員一致）
- ▶ 議案第 1 7 号令和6年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費補正予算（第4号）可決（全員一致）
- ▶ 議案第 1 9 号宝塚市市税条例の一部を改正する条例の制定について可決（全員一致）
- ▶ 議案第 2 0 号宝塚市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について可決（全員一致）
- ▶ 議案第 2 1 号宝塚市都市開発基金条例を廃止する条例の制定について可決（全員一致）
- ▶ 議案第 2 2 号宝塚市立病院建設基金条例の制定について可決（全員一致）
- ▶ 議案第 2 3 号職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について可決（全員一致）
- ▶ 議案第 2 4 号宝塚市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について可決（全員一致）
- ▶ 議案第 2 5 号宝塚市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について可決（全員一致）
- ▶ 議案第 2 6 号宝塚市職員等の旅費に関する条例の全部を改正する条例の制定について可決（全員一致）
- ▶ 議案第 3 7 号負担付き寄附の受納について可決（全員一致）
- ▶ 請願第 1 2 号選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書の提出についての請願採択（賛成多数）

ご清聴ありがとうございました。

詳細資料は



宝塚市議会 委員会資料



で検索